

## ■ 著者紹介

### 坂東 俊矢 (ばんどう としや) 第Ⅱ部・第Ⅲ部

#### 【略 歴】

1957 (昭和 32) 年 9 月 23 日 徳島県生まれ

京都産業大学大学院法務研究科教授

専門は、民法、消費者法、消費者政策

1981 (昭和 56) 年 立命館大学法学部卒業

1986 (昭和 61) 年 龍谷大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得修了

1986 (昭和 61) 年 高知県立短期大学社会科学科助教授

岐阜経済大学経営学部助教授、京都学園大学法学部教授、京都産業大学法学部教授を経て

2004 (平成 16) 年から現職

2005 (平成 17) 年 大阪弁護士会に弁護士登録

社会活動として、NPO 消費者ネット関西副理事長、消費者支援機構関西 (通称「KC's」) 常任理事、京都府消費生活審議会会長代理、国民生活審議会「消費者団体訴訟制度検討委員会」及び「自主行動基準検討委員会」の委員等を歴任

#### 【主な著書】 (いずれも共著)

『消費者六法 2010 年度版』(民事法研究会、2010 年)、『レクチャー消費者法 [第 5 版]』(法律文化社、2011 年)、『IT2001 何が問題か』(岩波書店、2000 年) など。法学教室 (有斐閣) に「実践消費者法」を片山登志子弁護士、野々山宏弁護士と共同で連載 (2007 年 4 月から 2009 年 3 月まで)

### 細川 幸一 (ほそかわ こういち) 第Ⅰ部・第Ⅳ部

#### 【略 歴】

1961 (昭和 36) 年 東京都生まれ

日本女子大学家政学部教授

専門は、消費者政策、消費者教育

1982 (昭和 57) 年に国立東京工業高等専門学校機械工学科を卒業し、国民生活センターに入所。商品テストに従事。この間、中央大学法学部政治学科、早稲田大学大学院法学研究科修士課程、一橋大学大学院法学研究科博士課程修了。2002 (平成 14) 年一橋大学法学博士授与。国民生活センター調査室長補佐、米国ワイオミング州立大学ロースクール客員研究員等を経て現職

社会活動として、埼玉県消費生活審議会会長代行、東京都消費生活対策審議会委員、日本消費者教育学会理事・関東支部長、法政大学現代法研究所客員研究員 (国連グローバル・コンパクト研究センター)、経済産業省「新たな製品安全行政体系研究会」委員、金融庁「アジアの資本市場育成と消費者保護制度に関する研究会」委員、サービス産業生産性協議会「CSフォーラム推進委員会」委員等を歴任

#### 【主な著書】

『消費者政策学』(成文堂、2007 年)、『消費者六法 2010 年度版』(民事法研究会、2010 年) (共著)、『消費経済学体系 3 消費者問題』(慶應義塾大学出版会、2005 年) (共著) など

#### [イラスト]

安田 憲司 (やすだ けんじ) 3 頁・7 頁・9 頁・13 頁・21 頁・61 頁・65 頁・71 頁・95 頁